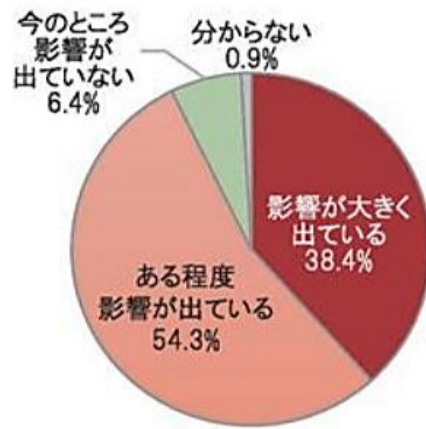


燃料価格 高騰 9割以上が「影響」

補助金の延長などに期待

群馬建協調査



群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、ガソリンなど燃料価格の値上がりについて、会員企業を対象とした緊急アンケート結果を公表した。5月以降のガソリンや軽油の価格高騰の影響について、9割以上の企業が影響が出ていると回答した。

アンケート結果では、ガソリンなどの価格高騰は「影響が大きく出ている」が38・4%、「ある程度影響が出ている」が54・3%を占めた。特に山間部の地方では、ガソリン価格が高く、現場への移動

だけではなく企業が負担する車通勤費にも大きな影響が出ている。

具体的には「自社で使用するガソリンや軽油の代金が増加」が96・1%で、「購入する資材の価格が高騰」も67・0%だった。

値上げがさらに進むことで懸念されることは、ほとんどの企業が燃料費、資材運搬費、資材価格高騰を挙げた。

今後、国や自治体に望むことは「政府のガソリンなどの補助金の延長」「設計単価の速やかな改定」が8割を超え、「スライド変更の速やかな対応」も6割弱を占めた。

自由意見では「急激な価格の高騰に見積もりが追い付かず、工事完了時に赤字になる工事が増えてきた。特に大型機械を使う現場に見受けられる」「近場と遠方の現場で経費に大きな差が出る。山道は燃費が悪いので経費が掛かる」などの声があった。

結果を踏まえ、青柳会長は「燃料価格の高騰に伴う物価上昇により価格転嫁しづらい民間建築の冷え込みも懸念している。政府が対応策を検討しており、まずは補助金の延長が想定されるが、補助金額や期間などのスキームをしっかり検討してほしい。以前から課題となっているトリガー条項の発動や消費税の扱いも議論を進めてもらいたい」とコメントしている。



青柳会長

ガソリンや軽油など燃料の価格高騰で、地域建設会社が大きな影響を受けていることが、群馬県建設業協会（青柳剛会長）が行った調査で明らかになった。9割以上の会員が「影響が出ている」と回答。燃料費や運搬費で収益が圧迫されることを懸念している。青柳会長はガソリン補助金の延

燃料価格高騰 収益の圧迫を懸念

群馬建協 9割超が「影響ある」 会員調査

長に加えて「補助金額や期間などのスキームをしっかりと検討してほしい」と政府に求めている。

会員219社が回答した燃料価格の値上がりに関する緊急アンケートの結果を25日発表した。調査は18、24日に実施。それによると、84社が「影響が大きく出ている」、119社が「ある程度影響が出ている」と回答した。工事や移動で使用するガソリンや軽油の費用が増加し、購入資材の価格上昇も起きているという。

今後の懸念は▽重機や車両が使用する燃料費の増加▽資材の運搬費用の値上がり▽資材の値上がりへの順に多かった。国や地方自治体に対しては、ガソリン補助金などの延長を求める意見が最も多く、次いで設計単価の改定、スライド変更だった。

青柳会長は「車社会の群馬県の中小建設業が大きな影響を受けている」と危機感を募らせる。民間建築需要の減退にも危機感を示し、補助期間の延長だけでなく、「（ガソリン税を一時的に引き下げる）トリガー条項の発動や消費税の扱いについても議論を進めてもらいたい」としている。

協建群

9割が「影響あり」

燃料価格高騰受け緊急アンケート

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、ガソリンなどの燃料価格の値上がりに関して緊急アンケート調査を実施、25日に結果を公表した。5月以降のガソリンや軽油が価格高騰したことについて、影響が出ているかの間については、9割以上の企業が『ある』と答えている。青柳会長は政府に対し「補助金額や期間などのスキームについて、しっかりと検討してほしい」と要望した。（3面にアンケート結果）

青柳会長「スキーム検討を」

今回の緊急アンケートは、5月下旬からガソリンや軽油などといった燃料価格の値上がりが止まらない状況を受け、現時点における建設業への影響について、会員企業に調査を実施したものだ。青柳会長は「車社会である群馬県の中小建設業が、ガソリンなどの燃料価格の高騰により大きな影響を受けていることが解った。また、燃料価格の高騰に伴う物価上昇に

よりの価格転嫁しづらい民間建築が冷え込むことを懸念している」と前置きしたうえで「現在、政府が対応策を検討しており、まずは補助金の延長が想定されるが、補助金額や期間などのスキームについて、しっかりと検討してほしい。また、以前から課題となっている『トリガー条項の発動』や『消費税の扱い』についても議論を進めてもらいたい」とコメントした。

こうした状況に対し、国や自治体へ政策や対応で望むことはこの質問には、回答した大部分の企業が政府の補助金延長、設計単価の速やかな改訂を望んでいる結果となった。自由意見では、政府の補助金の延長および補助率のアップやトリガー条項の凍結解除などがあがっている。

群建協では、ガソリンなどの燃料費の急激な高騰により、会員企業のほとんどが使用する車両や重機の燃料費増加などで影響を受けていると分析。さらに、このまま価格が上がり続けると資材の運搬費や資材価格の高騰が懸念されると訴えた。国に対しては、ガソリンなどの補助金延長のほか、トリガー条項の凍結解除などが望まれると

し、公共事業の発注者に対しては、設計単価の速やかな改定やスライド変更の迅速な対応が望まれるとまとめた。調査は18日～24日に群建協本部会員全社である268社を対象に実施。回答社数219社で回答率は81.7%となる。

燃料高騰で会員企業アンケート

9割超「影響あり」

県建設業協会

ガソリンや軽油などの燃料価格の高騰が続く中、県建設業協会(青柳剛会長)は25日、会員企業に実施した緊急アンケートの結果を公表した。本県のレギュラーガソリンの1リットル当たりの平均小売価格は5月下旬から13週連続で上昇しており、9割以上の企業が「影響が出ている」と回答した。

5月以降の価格高騰について、「影響が大きく出ている」が38・4%、「ある程度影響が出ている」が54・3%だった。「今のところ影響が出ていない」は6・4%にとどまった。具体的な影響(複数選択回答)については、「自社

で使用するガソリンや軽油の代金が増加している」が96・1%、「購入する資材の価格が高騰している」が67・0%だった。その他「(2・0%)には、「資材運搬の運賃も予想を上回るほどに上がっている」との回答もあった。

今後、さらなる値上げで懸念すること(同)では、「重機や車両で使用する燃料費の増加」(93・2%)を挙げる企業が最も多く、「資材の値上がり」(84・9%)、「資材の運搬費用の値上がり」(79・9%)、「資材不足」(9・6%)、「工期への影響」(9・1%)と続いた。国や自治体に政策や対応を望むこと(同)では、「9月で終了する政府のガソリン等の補助金の延長」「設計単価の速やかな改定」、

工事の契約締結後に物価水準が一定程度を超えて変動した場合に、請負代金額の変更を請求することができ「スライド変更」の速やかな対応などが挙げられた。結果を踏まえ、青柳会長は「車社会である本県の中小建設業が大きな影響を受けていることが分かった。燃料価格の高騰に伴う物価上昇により、価格転嫁しづらい民間建築の冷え込みも懸念している。政府の補助金の延長が想定されるが、金額や期間などのスキームをしっかりと検討してほしい」とのコメントを出した。

18〜24日に会員企業268社を対象に配布。219社(81・7%)から回答を得た。

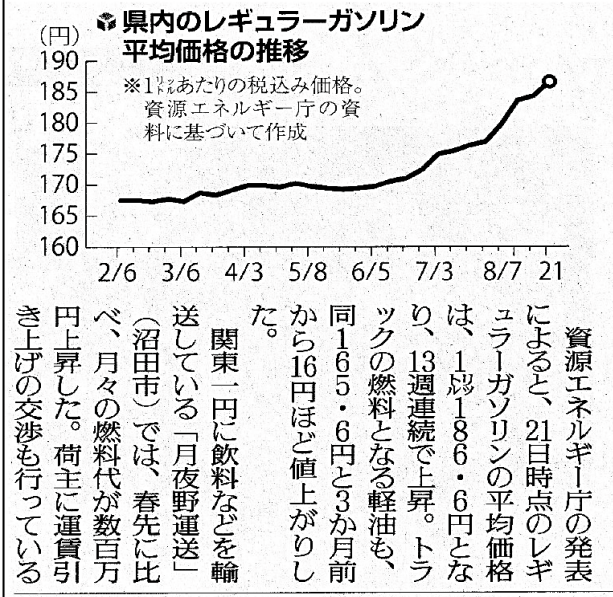
(大楽和範)

燃料費高騰

運送、建設業者に打撃

県内でガソリンなどの燃料価格の高騰が続き、県民や事業者を直撃している。特に、運送業や建設業は、2024年4月から働き方改革関連法によって残業時間の規制強化が始まる「2024年問題」を抱え、人員確保の不安に燃料の値上がりも追い打ちをかける「二重苦」になっている。

人員不足と二重苦



資源エネルギー庁の発表によると、21日時点のレギュラーガソリンの平均価格は、1リットル186・6円となり、13週連続で上昇。トラックの燃料となる軽油も、同165・6円と3か月前から16円ほど値上がりした。関東一円に飲料などを輸送している「月夜野運送」（沼田市）では、春先に比べ、月々の燃料代が数百万円上昇した。荷主に運賃引き上げの交渉も行っている

が、燃料代の増加分はまかないきれいな状況だといふ。働き方改革関連法で、24年4月からは残業時間の上限規制の適用が始まるため、同社では業務をこなすにはドライバーの確保が不可欠だ。しかし募集を行っても、思うように人員は集まらず、担当者は「高い給与を示すが理想だが、燃料高の中でそこに回せる余裕はない」とため息を漏らした。

同協会は「燃料高を受けた経営悪化で破産するなどした業者が多い」とみており、支援を講じるよう、近く市町村側に申し入れる予定だ。同じく2024年問題を抱える建設業界も厳しい状況に立たされている。県建設業協会が18、24日に加盟企業に行ったアンケートでは、有効回答の9割以上が「燃料高の影響が出ている」と回答。急激な燃料価格の上昇で工費が当初の見積もりを上回り、赤字になるケースもでてきているという。青柳剛会長は「行政には価格安定に向けてしっかりと考えてほしい」と注文をつける。

政府は、燃料価格を抑制するために石油元売りに支給している補助金を10月以降も継続することを含め、

対策を検討しており、県も政府の動向を見極める構えだ。群馬経済研究所の伊勢和広・研究部副部長は「『車社会』の群馬ではガソリン高が県民生活に直接影響する。消費マインドが冷え込み、事業者にとってダメージとなる可能性がある」と指摘している。